

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和05年01月27日

計画の名称	(第3期)各都市圏における歩行者等の安全を確保する街路整備(防災・安全)													
計画の期間	令和05年度 ~ 令和09年度(5年間)										重点配分対象の該当	○		
交付対象	大分県,大分市													
計画の目標	各都市圏において、通学路交通安全プログラムに基づき公表された要対策箇所について、街路整備を行うことにより通学児童等の安全を確保すると共に、安全・安心な都市空間の形成を目指す。													
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)		6,613	A	6,613	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5	R7	R9
1	通学路交通安全プログラムに基づき公表された要対策箇所において、要素事業区間を通行する児童数のうち、90%の安全を5ヶ年で確保する。 要対策箇所を通行する児童数のうち、安全が確保された児童数の割合を算出する。 要対策箇所で安全が確保された児童数の割合(%)=安全が確保された児童数/要対策箇所を通行する児童数×100	43%	62%	90%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	○	連携中枢都市圏を含む	○	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
・大分県地域強靱化計画に基づき実施されている要素事業：A01-001～A01-007　・日田市定住自立圏構想に基づき実施されている要素事業：A01-001・九州周防灘地域定住圏共生ビジョンに基づき実施されている要素事業：A01-002　・大分都市広域圏域ビジョンに基づき実施されている要素事業：A01-003～006												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	街路	一般	大分県	直接	大分県	S街路	改築	（都）銭湊大宮線ほか1線	現道拡幅 L=1.3km	日田市	■	■	■	■	■	1,052		-
	A01-002	街路	一般	大分県	直接	大分県	S街路	改築	（都）外馬場錆矢堂線	現道拡幅 L=0.9km	中津市	■	■	■	■	■	472		-
	A01-003	街路	一般	大分市	直接	大分市	S街路	新設	（都）片島松岡線	道路新設 L=0.7km	大分市	■	■	■	■	■	1,045		-
	A01-004	街路	一般	大分県	直接	大分県	S街路	改築	（都）玉来吉田線ほか1線	現道拡幅 L=0.7km	竹田市	■	■	■	■	■	1,032		-
	A01-005	街路	一般	大分市	直接	大分市	S街路	新設	（都）松原国宗線	道路新設 L=0.3km	大分市	■	■	■	■		528		-
	A01-006	街路	一般	大分県	直接	大分県	S街路	改築	（都）駅前高市線	現道拡幅 L=0.4km	豊後大野市	■	■	■	■		1,574	1.4	-
	A01-007	街路	一般	大分県	直接	大分県	S街路	改築	（都）南立石亀川線	現道拡幅 L=1.3km	別府市	■	■	■	■	■	40		-
	A01-008	街路	一般	大分県	直接	大分県	S街路	改築	（都）外馬場錆矢堂線（ 宮夫工区）	現道拡幅L=0.64km	中津市		■	■	■	■	870		-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											小計						6,613		
											合計						6,613		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06	R07		
配分額 (a)	780	716	807		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	780	716	807		
前年度からの繰越額 (d)	276	235	181		
支払済額 (e)	821	770	596		
翌年度繰越額 (f)	235	181	392		
うち未契約繰越額(g)	45	54	207		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	4.26	5.67	20.95		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由			補正予算の配分によるため		